交付運用報告書

スパークス・アジア中東株式ファンド（資産成長型）

追加型投信／海外／株式

第12期（決算日 2020年11月10日）
作成対象期間（2019年11月12日～2020年11月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・アジア中東株式ファンド（資産成長型）』は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行いました。ここに、第12期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第12期末（2020年11月10日）	
基準価額	27,973円
純資産総額	27百万円
第12期（2019年11月12日～2020年11月10日）	
騰落率	1.9%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

＜ お問い合わせ先 ＞
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200（代表）
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

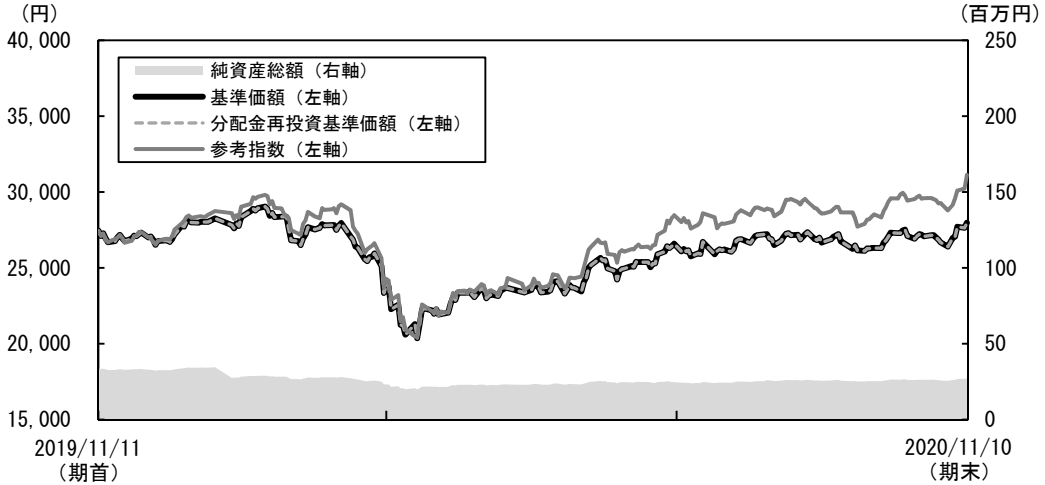
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

運用経過

■ 基準価額等の推移 （2019年11月12日～2020年11月10日）

基準価額は期首に比べ1.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第12期首： 27,451円
第12期末： 27,973円（既払分配金0円）
騰 落 率： 1.9％（分配金再投資ベース）

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
※ 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
※ 参考指数は期首（2019年11月11日）の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

台湾、香港、韓国市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。一方、香港ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

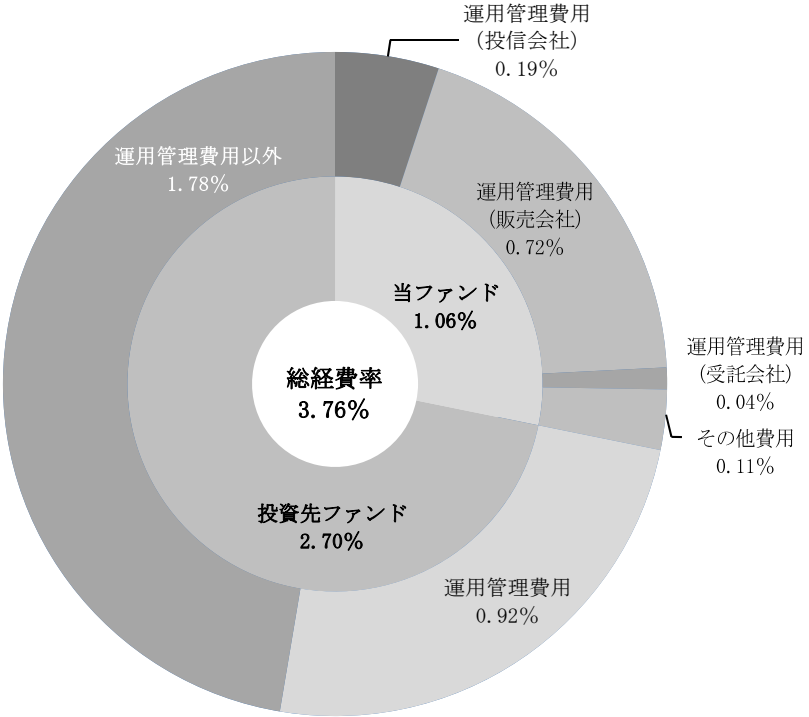
項目	当期 2019年11月12日～2020年11月10日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	242円	0.939%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 48）	(0.186)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 184）	(0.714)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 10）	(0.039)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	28	0.109	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 28）	(0.109)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	270	1.048	
期中の平均基準価額は25,787円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
（注4）各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。（親投資信託を除く）

（参考情報）

○ 総経費率

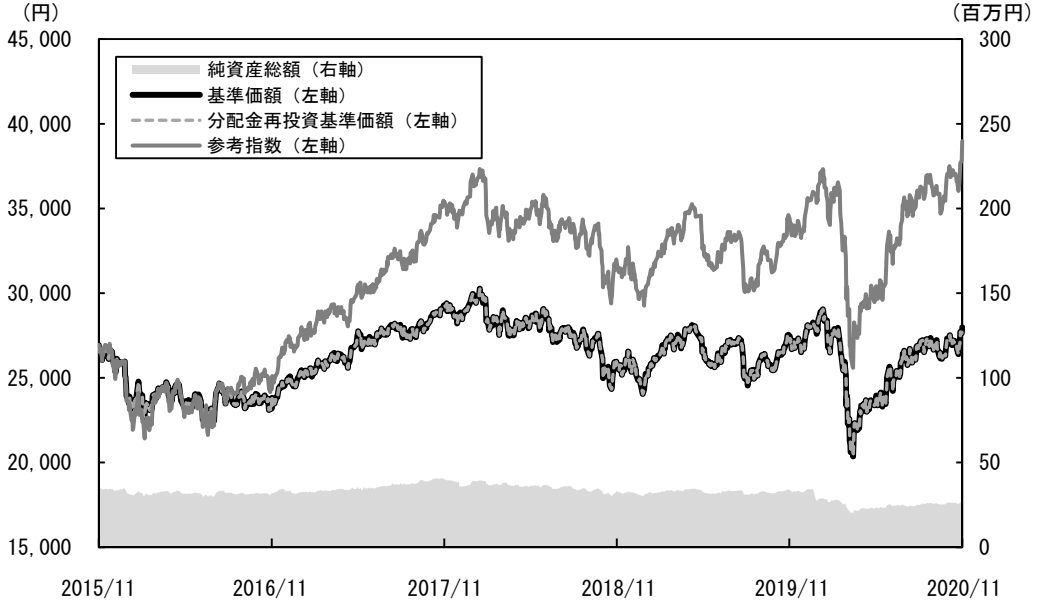
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 3.76%です。



総経費率（①＋②＋③）	3.76%
①当ファンドの費用の比率	1.06%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.92%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.78%

（注）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 （2015年11月10日～2020年11月10日）



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ 参考指数は2015年11月10日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2015/11/10 決算日	2016/11/10 決算日	2017/11/10 決算日	2018/11/12 決算日	2019/11/11 決算日	2020/11/10 決算日
基準価額 (円)	26,935	23,197	29,288	25,617	27,451	27,973
期間分配金合計（税込み） (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	△ 13.9	26.3	△ 12.5	7.2	1.9
参考指数騰落率 (%)	－	△ 9.7	45.5	△ 11.1	9.3	13.4
純資産総額 (百万円)	34	31	39	32	33	27

※ 参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

（アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式）

新型コロナウイルス感染症が中国のみならず国外にまで拡大し、特に3月以降はとりわけ欧州と米国では驚異的な速度で拡大しました。前例のないロックダウン（都市封鎖）とソーシャルディスタンス（社会的距離の確保）施策の実施により、経済活動は深刻な打撃を被りました。生産活動や事業活動が急速に停滞し、消費も落ち込みました。世界の株式市場と同様、アジア株式市場も数十年に一度の急落となりました。

しかし4月になると、新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化傾向が見られたこと、世界各国の政府と中央銀行が大規模な財政政策および金融緩和政策に踏み切ったことから、株式市場に多少の安心感がもたらされ、一転し大幅に上昇しました。

その後中国では、企業の生産活動が再開したこと、新型コロナウイルスの感染拡大が一段落したことから、景気回復の兆しが見られました。10月のゴールデンウィーク（黄金周）には6億人以上が国内を旅行し、国内消費が反発しました。新型コロナウイルスの感染状況が改善し、複数のアジア諸国は国境を超えた活動を再開するべく「旅行バブル」に備えていますが、国境の完全な再開放にはまだまだ時間を要するでしょう。「コロナ危機」によってオンライン取引が拡大し、医療関連サービスの需要が増大したため、ニューエコノミー銘柄（電子商取引、オンラインゲーム、テクノロジー、医療）が上昇しました。

（国内債券・短期金融市場）

2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・アジア中東株式ファンド（資産成長型） ＞

「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド（ケイマン籍証券投資法人）」と「スパークス・マネー・マザーファンド（国内証券投資信託）」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行いました。

＜ SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド ＞

アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資しました。

（主なプラス要因）

中国の大手インターネット企業であるTencent Holdings（中国／コミュニケーション）は、中国経済の減速を尻目に広告収入が好調に推移したため上昇しました。新型コロナウイルスによる危機は、オンライン医療やオンライン教育の普及が加速するきっかけとなるかもしれません。Tencentが運営する「WeChat」などのようなオンラインプラットフォームの多くが「オンライン診療サービス」を提供しているため、「新型コロナウイルス感染を恐れ病院に行きたくない人」などが在宅診療を受けることが出来ます。また、中国全土で学校が閉鎖されていましたが、一部の学生は「オンライン授業」によって学習を継続しています。こうした「新しいトレンド」によって、新たな投資機会が生まれる可能性があります。

Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾／情報技術）とMediatekInc（台湾／情報技術）は、5Gの普及（スマートフォンと基地局がいずれも成長）、クラウドコンピューティング、IoT（モノのインターネット）といったメガトレンドの加速を受け、好調な決算発表を行い上昇しました。Taiwan Semiconductor Manufacturing Companyの成功要因は、三つの戦略（①技術的優位の維持、②他社より優れた製造方法の採用、③顧客の信頼獲得）をとったことにあります。小型で高性能な半導体チップを製造する上での技術的障壁はますます高くなっており、他社の参入を阻む高い壁となっています。

（主なマイナス要因）

Sydney Airport（オーストラリア／資本財）は、ロックダウンによって空路の交通量が激減したため、売上高の落ち込みが甚大で、短期的な配当への悪影響が予想されたため下落しました。しかし、財務体質が強固であること、市場をほぼ独占していること、政府からの支援があることを踏まえると、長期的なキャッシュフローや配当生成能力は依然として損なわれていないと、当ファンドは考えています。

インフラ建設の中国国営企業である、China State Construction International（香港／資本財）は、中国事業の成長を支えるために多額の資本が必要なことが懸念され下落しました。同社のキャッシュフローおよび負債比率は過去数年間で悪化しています。しかし、経営陣はそうした懸念を理解しており、キャッシュサイクルの比較的短いプロジェクトに入札し、成熟したプロジェクトを売却することで、キャッシュフローの管理改善に積極的に取り組んでいます。経営陣は正しい方向に進んでいると考えており、近い将来の財務改善を予想しています。

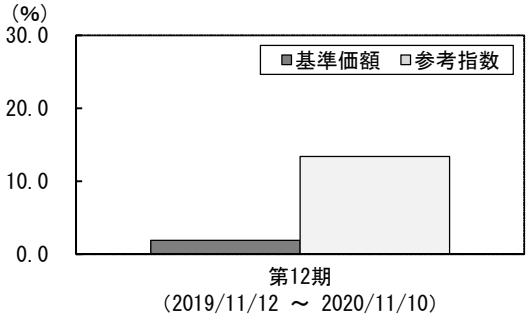
＜ スパークス・マネー・マザーファンド ＞

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当期間の運用につきましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当ファンドは中長期的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産内に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第12期 （2019年11月12日～ 2020年11月10日）
当期分配金 （対基準価額比率）	－ （－%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	19,518

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜ スパークス・アジア中東株式ファンド（資産成長型） ＞

引き続き、「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド（ケイマン籍証券投資法人）」と「スパークス・マネー・マザーファンド（国内証券投資信託）」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。

＜ SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド ＞

引き続き、アジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

＜ スパークス・マネー・マザーファンド ＞

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

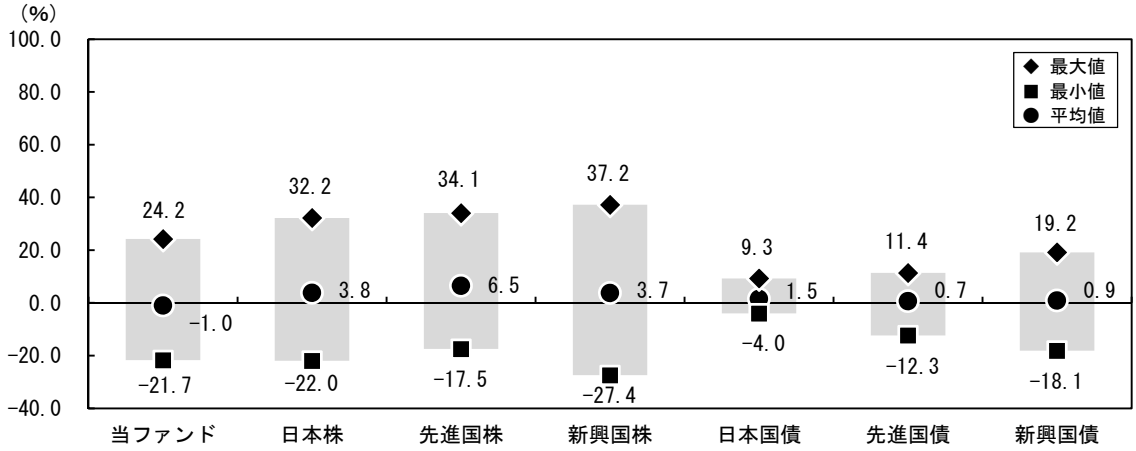
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年11月12日から2027年11月10日まで
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍証券投資法人「SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	投資信託証券の組入れは原則として高位を維持します。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性等を勘案して決定します。なお、資金動向によっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 （2015年11月末～2020年10月末）



（注1）2015年11月～2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債 ・・・ FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

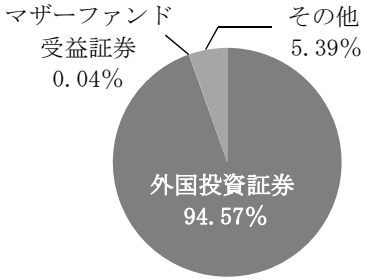
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2020年11月10日現在)

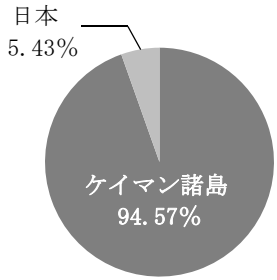
＜ 組入ファンド ＞

ファンド名	第12期末
SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	94.57%
スパークス・マネー・マザーファンド	0.04%
組入銘柄数	2ファンド

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞



＜ 通貨別配分 ＞

※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項　　目	第12期末 2020年11月10日
純資産総額	27,083,911円
受益権総口数	9,682,330口
1万口当たり基準価額	27,973円

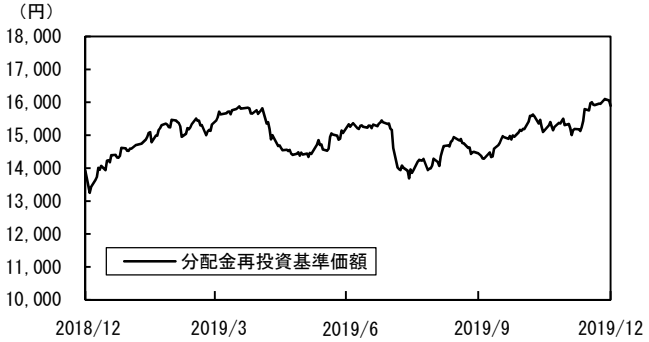
(注) 当期中における追加設定元本額は1,539,003円、同解約元本額は4,171,035円です。

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容

【SPARX・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド】(2019年12月31日現在)

< 基準価額の推移 >

(2019年1月1日～2019年12月31日)



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	通貨	比率(%)
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	台湾ドル	7.39
2	AIA Group Ltd	香港ドル	6.88
3	Tencent Holdings Ltd	香港ドル	6.27
4	TRANSURBAN GROUP	ｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	5.26
5	CSL Ltd	ｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	5.04
6	Guangdong Investment Ltd	香港ドル	4.20
7	MediaTek Inc	台湾ドル	4.07
8	Samsung Electronics Co Ltd	韓国ウォン	3.50
9	Aristocrat Leisure Ltd	ｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	3.29
10	President Chain Store Corporation	台湾ドル	2.95
組入銘柄数		44銘柄	

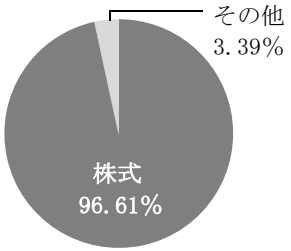
(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。
(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

< 1口当たりの費用明細 >

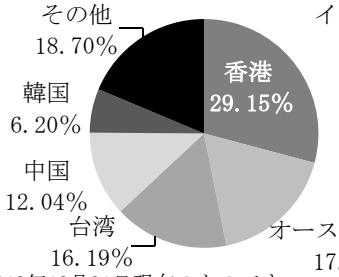
項目	金額(円)	比率(%)
(a) 運営管理報酬	113.31	1.28
(b) 監査報酬	16.19	0.18
(c) 役員報酬	7.08	0.08
(d) 配当金源泉税	18.35	0.21
(e) 運用報酬	88.35	1.00
(f) その他費用	23.45	0.27
(g) 取引費用	12.83	0.15
合計	279.57	3.17

(注) 比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

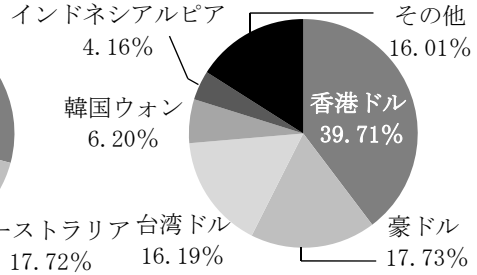
< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2019年12月31日現在のものです。
(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。国別配分は、発行国(地域)または投資国(地域)を表示しています。
(注3) 上記のデータは、管理運営会社が提供した情報に基づき、弊社が作成したものです。

【スパークス・マネー・マザーファンド】（2020年11月10日現在）

＜ 基準価額の推移 ＞

（2019年11月12日～2020年11月10日）

＜ 組入上位10銘柄 ＞

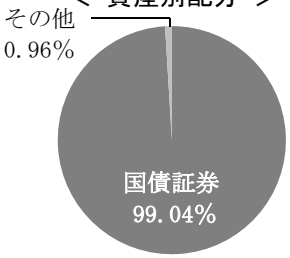
銘　柄　名	通　貨	比率(%)
第３４７回長期国債１０年	日本円	99.04
組入銘柄数	１銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ 1万口当たりの費用明細 ＞

計算期間中に発生した費用はありません。

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

（注1）資産別・国別・通貨別のデータは2020年11月10日現在のものです。
（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

指数に関して

＜ 当ファンドの参考指数について ＞

当ファンドの参考指数であるMSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジア太平洋地域の先進国と新興国の大型・中型株で構成されています。また、MSCI AC Asia Pacific ex Japan Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。